

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年4月24日
【事業年度】	第149期(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
【会社名】	静活株式会社
【英訳名】	Shizukatsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江 崎 和 明
【本店の所在の場所】	静岡県葵区七間町8番地の20
【電話番号】	054(254)1486(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鈴木 英 彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県葵区七間町8番地の20
【電話番号】	054(254)1486(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鈴木 英 彦
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成21年 1 月	平成22年 1 月	平成23年 1 月	平成24年 1 月	平成25年 1 月
売上高 (千円)	1,197,350	1,390,106	1,388,106	1,248,843	1,737,566
経常損失(△) (千円)	△275,130	△74,273	△32,025	△206,214	△119,629
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△381,577	△101,180	△35,297	△473,778	400,988
包括利益 (千円)	—	—	—	△473,778	400,988
純資産額 (千円)	440,337	339,156	303,859	158,080	559,069
総資産額 (千円)	2,616,411	2,540,833	2,513,377	3,287,719	2,422,060
1株当たり純資産額 (円)	880.67	678.31	607.71	158.08	559.06
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△763.15	△202.36	△70.59	△845.86	400.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.9	13.3	12.0	4.8	23.0
自己資本利益率 (%)	△86.7	△29.8	△11.6	△299.7	71.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,138	19,013	18,985	△67,100	137,947
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△19,984	△16,579	△102,081	△1,040,470	1,122,741
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△70	18,272	62,504	1,145,404	△1,257,746
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	68,862	89,568	68,976	106,809	109,752
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	31 〔84〕	31 〔82〕	27 〔80〕	25 〔104〕	23 〔113〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、各期について潜在株式がないため、また、第145期から第148期までについては、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載していない。

3 株価収益率については、当社株式は非上場のため、記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月
売上高 (千円)	1,123,788	1,335,419	1,348,099	1,245,751	1,736,211
経常損失(△) (千円)	△277,195	△85,327	△32,887	△203,473	△119,651
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△383,989	△112,549	△26,816	△469,484	400,614
資本金 (千円)	250,000	250,000	250,000	412,500	412,500
発行済株式総数 (株)	500,000	500,000	500,000	1,000,000	1,000,000
純資産額 (千円)	454,129	341,579	314,762	170,278	570,892
総資産額 (千円)	2,607,838	2,525,379	2,503,799	3,279,867	2,422,945
1株当たり純資産額 (円)	908.25	683.15	629.52	170.27	570.89
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△767.97	△225.09	△53.63	△838.20	400.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.4	13.5	12.5	5.1	23.5
自己資本利益率 (%)	△84.5	△32.9	△8.5	△275.7	70.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	27 〔76〕	26 〔76〕	24 〔77〕	25 〔104〕	23 〔113〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、各期について潜在株式がないため、また、第145期から第148期までについては、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載していない。

3 株価収益率については、当社株式は非上場のため、記載していない。

2 【沿革】

年月	沿革
大正8年4月	資本金33千円にて静岡活動写真株式会社を設立。
	静岡市七間町札の辻角に映画常設館キネマ館を建設し、営業を開始。
昭和3年2月	株式会社静岡歌舞伎座を吸収合併。
昭和23年1月	静活株式会社と商号変更。
昭和24年1月	静岡映画株式会社を吸収合併。
昭和32年6月	静岡市七間町に静活会館を新設。
昭和32年12月	増資により資本金 250,000千円となる。
昭和32年12月	静岡市七間町に静活文化会館を新設。
昭和36年12月	連結子会社有限会社静活観光設立。
昭和36年12月	静岡市七間町に静活有楽会館を新設。
昭和45年2月	静岡市七間町に静活ボウリングビルを新設。
昭和52年11月	本店を七間町に移転。
昭和52年11月	連結子会社有限会社静興を設立。
平成19年12月	ショッピングセンターサントムーン柿田川(駿東郡清水町)内に12スクリーンのシネマコンプレックス「シネプラザサントムーン」を開業。
平成22年11月	本店を現所在地に移転。
平成23年7月	連結子会社有限会社静興を清算終了し飲食事業より撤退。
平成23年10月	静岡市葵区七間町の静活会館、静活文化会館、静活有楽会館を閉館。
平成23年10月	新静岡セノバ(静岡市葵区鷹匠)内に10スクリーンのシネマコンプレックス「シネシティザート」を開業。
平成23年12月	株式会社江崎新聞店、株式会社静岡オリコミを割当先とする第三者割当増資により、現資本金412,500千円となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社の2社で構成されており、セグメントは映画興行関連事業を核として、ボウリング関連事業、賃貸関連事業である。

当社グループと親会社である㈱江崎新聞店及び、その子会社である㈱静岡オリコミ、連結子会社(1社)の当該事業の位置付け、及びセグメントとの関連は次のとおりである。なお、セグメントと同一区分である。

映画興行関連事業

当社が静岡市葵区鷹匠にシネマコンプレックス10スクリーン、駿東郡清水町にシネマコンプレックス12スクリーンを営んでいる。

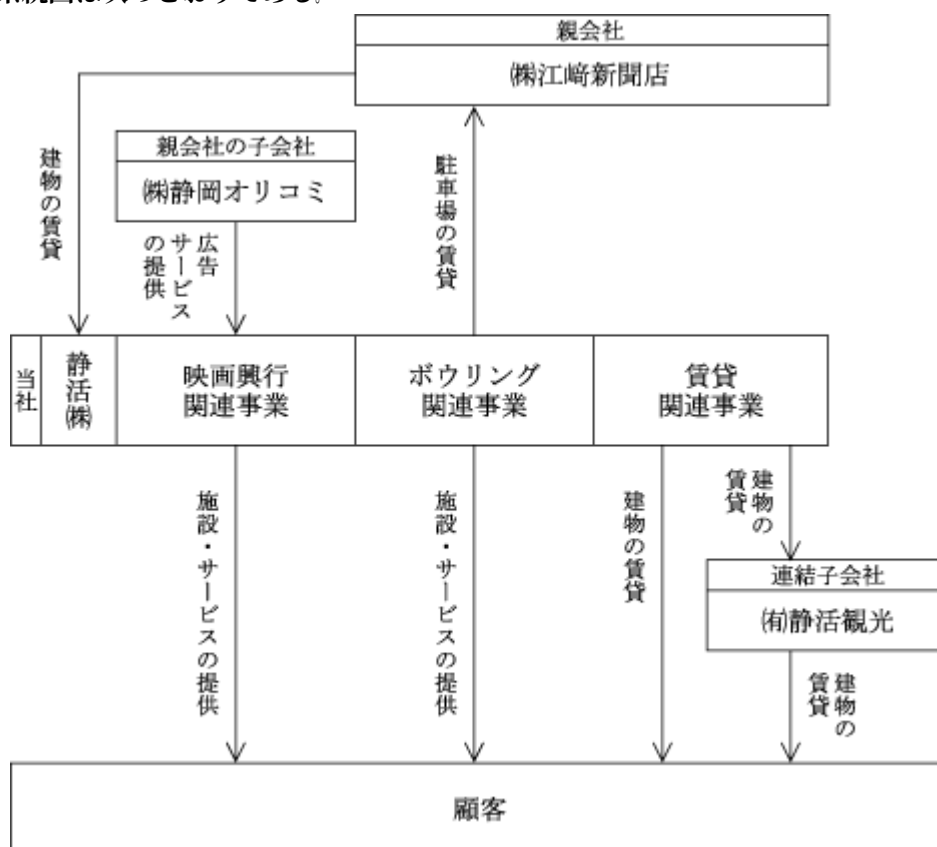
ボウリング関連事業

当社がボウリング場及び付設の売店、駐車場を静岡市に1店舗営んでいる。

賃貸関連事業

当社が静岡市に7店舗及び土地(駐車場)を賃貸している。うち1店舗は連結子会社である有限会社静岡観光に賃貸している。なお、有限会社静岡観光は賃貸物件を他に転貸している。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親会社) (株)江崎新聞店	—	—	—	—	—	—	※ 1
(連結子会社) (有)静活観光	静岡市葵区 七間町	3,000	賃貸関連事業	100	—	当社から建物を賃借 している。 役員の兼任等 1 名	※ 2

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
 2 ※ 1 の(株)江崎新聞店の現状については、第 5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報において記載しているため、記載を省略している。
 3 連結子会社 1 社は特定子会社ではない。
 4 (有)静活観光に対し貸付金(16,000千円)がある。
 5 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。
 6 ※ 2 の(有)静活観光は債務超過会社である。平成25年 1 月末時点での債務超過額は20,698千円である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年 1 月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
映画興行関連事業	13 [97]
ボウリング関連事業	5 [12]
賃貸関連事業	1 [—]
全社(共通)	4 [4]
合計	23 [113]

- (注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載している。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員である。
 3 臨時従業員が前連結会計年度に比べ 9 名増加しているが、これは映画興行関連事業の業容拡大による短時間労働者(パートタイマー)が増加したことによるものである。

(2) 提出会社の状況

(平成25年1月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
23 [113]	39.9	10.2	4,029,115

セグメントの名称	従業員数(名)
映画興行関連事業	13 [97]
ボウリング関連事業	5 [12]
賃貸関連事業	1 [—]
全社(共通)	4 [4]
合計	23 [113]

- (注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時従業員は「」内に年間の平均人数を外数で記載している。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員である。
 4 臨時従業員が前事業年度に比べ9名増加しているが、これは映画興行関連事業の業容拡大による短時間労働者(パートタイマー)が増加したことによるものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、静活労働組合(組合員数12名)が組織されており、企業内組合である。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はない。また、連結子会社である(有)静活観光には労働組合はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は東日本大震災後の復興関連需要や、エコカー購入支援策など政策支援の影響により個人消費が回復基調となり、緩やかな持ち直しの兆しが見られたが、欧州債務問題が深刻化し、その影響を受け、中国をはじめとする新興国の欧州への輸出が低迷するなど、減速感 はわが国にも押し寄せ、過去最大の貿易赤字という結果をもたらした。後半においては、購入支援策の一巡により個人消費が低下、日中の政治問題による外需の低迷や長引くデフレ等の不安要因を背景に、新政権による経済政策の景気期待感により、株高基調は高まりを見せているものの、景気回復の根本的な解決とはなっておらず、今後の景気の行先は依然として不透明な状況となっている。

このような経済情勢下、当社グループは、顧客第一主義に徹し創意と熱意をもって行動することをモットーに、より一層のサービス向上や積極的な営業活動の展開など事業環境に対応した事業施策に基づきながら、全事業所において収益の出る組織構造の実現に向けて努めた。当社グループの主力事業である映画興行関連事業においては、前連結会計年度に静岡市葵区鷹匠の複合新商業施設「新静岡セノバ」内に開業したシネシティザートが、邦画作品の高稼働の影響もあり売上が増加となった。この結果、当連結会計年度の売上高は1,737,566千円で前年同期と比べ488,723千円(39.1%)の増収となり、開業2年目となるシネシティザートの経費増が影響したことにより、経常損失は119,629千円となったが、前年同期と比べ86,584千円改善となった。更に、特別利益の七間町3映画館等の土地売却による固定資産売却益618,604千円を計上した結果、当期純利益は400,988千円となり、前年同期と比べ874,767千円改善した。セグメントごとの業績概況は、次のとおりである。

① 映画興行関連事業

映画興行関連事業においては、洋画作品が3月の「シャーロック・ホームズ シャドウゲーム」、5月には10年ぶりの続編となった3D作品「メン・イン・ブラック3」や「ダーク・シャドウ」がヒットした。7月においては不動の人気を誇る「アメイジング・スパイダーマン」が好調に稼働し、夏休み興行の洋画アニメ「マダガスカル3」、「アベンジャーズ」はキャッチコピーの宣伝効果もあり高稼働した。9月の続篇的な作品の「バイオハザードV：リトリビューション」、正月興行の「007スカイフォール」、大ヒットミュージカルが映画化された「レ・ミゼラブル」は口コミの集客もありヒットした。人気シリーズ作品の公開が多かったものの、前年同期のシリーズヒット作品には及ばない結果となった。邦画においては、3D作品の「ALWAYS三丁目の夕日'64」を始め、3月の「ドラえもん のび太と奇跡の島～アニマルアドベンチャー～」、春休み興行の「僕等がいた 前篇」は、4月の「僕等がいた 後篇」とともに中高生の支持を受けヒットした。4月の「名探偵コナン 11人目のストライカー」、またGWの「テルマエ・ロマエ」は、国民的コメディにリピーターが出るほどの大ヒットとなり、「わが母の記」においては静岡県内がロケ地だったことも要因となり高稼働となった。夏休み興行の邦画アニメ「おおかみこどもの雨と雪」がヒットし、シリーズ4作品目となる「BRAVE HEARTS 海猿」の人気は加速し大ヒットとなった。秋興行の「るろうに剣心」、「踊る大捜査線 THE FINAL 新たなる希望」は、シリーズ完結といった話題性もあり大ヒットし、11月の「のぼうの城」、12月においては、幅広い年齢層から圧倒的な支持を得ているテレビアニメの「ONE PIECE FILM Z」が好調に稼働している。映画以外のODS（非映像コンテンツ）においては、REC（録画映像）配信、LIVE中継配信など、積極的な取組みを行い、その売上は5,097千円となった。洋画の低迷が続いているものの、邦画はテレビドラマのシリーズ作品、アニメを中心にヒット作品に恵まれ、営業成績は前年同期を上回った。また、開業2年目となるシネシティザートの売上は堅調な伸びをみせており、6年目を迎えた静岡県東部地区のシネプラザサントムーンも、競合の多い激戦地域の中、営業成績は前年同期を上回った。その結果、映画興行関連事業の売上高は1,517,605千円と前年同期と比べ496,210千円(48.5%)の増収となり、減価償却費が216,944千円と前年同期と比べ87,326千円増加、仕入原価の増加に伴う営業費用の増加があり、セグメント損失（営業損失）は113,957千円と、前年同期と比べ109,975千円の改善となった。

② ボウリング関連事業

ボウリング関連事業は、依然、レジャー消費の回復が停滞し、ボウリング人口が年々縮小し続ける厳しい環境の中、新規一般客数の拡大を行うとともに固定客の定着を目指し、お客様へ積極的な声掛けを行うなど、会員と一般客への平等なサービスの提供を心掛けた。また、静岡県ボウリング場協会と連携し各種のキャンペーン企画を実施し、ファミリー層をターゲットに保育園、小中学校へのリーフレットの配布を行い、各種パッケージ商品の積極的な販売、団体客ゲーム時間のロスタイムを削減する等、集客性の向上に努めたが、来場者数の増加には繋がらなかった。駐車場賃貸収入においては、大型百貨店との契約による賃貸収入が堅調な売上で推移し、販売収入においても、プロボウラーを招いた販売会の実施や、従業員の知識向上に努め、積極的な営業を行い売上が増加したものの、売上高は91,597千円と前年同期に比べ876千円(0.9%)の減収となり、改装工事に伴う修繕費が増加したことにより、セグメント損失（営業損失）は10,681千円で前年同期と比べ19,385千円の減益となった。

③ 賃貸関連事業

賃貸関連事業は、軟調な消費傾向、企業経営環境の低迷が続く中、貸店舗においては新規契約が開始となったものの、開店に伴う工事が遅滞したことにより、休業期間中の賃貸料が減少、また、一部の店舗では撤退のため賃貸契約が終了し、解約保証金の戻り入れがあったものの賃貸収入は減少した。主力のアミューズメントは、堅調に推移していたプライズカテゴリーの人気キャラクターブームが一巡し、スマートフォンとゲーム機を連動させるといった最新機種種の登場はあったものの、ソーシャルゲームへ顧客が流出するなど、年々減少傾向にある顧客に、歯止めがかからず減益となった。賃貸関連事業全体では、売上高は128,363千円と前年同期と比べ5,194千円（3.8%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は82,900千円で前年同期と比べ4,857千円の減益となった。

④ セグメントごとの売上高

セグメントの名称	売上高(千円)	構成比(%)	前年度比増減(%)
映画興行関連事業	1,517,605	87.3	48.5
ボウリング関連事業	91,597	5.3	△0.9
賃貸関連事業	128,363	7.4	△3.8
合計	1,737,566	100	39.1

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ2,943千円の増加(2.7%増加)となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は109,752千円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは137,947千円となった。収入の主な内訳は、仕入債務の増加、非資金である減価償却費の増加、未収還付消費税等の減少、未払消費税等の増加によるものであり、支出の主な内訳は、売上債権の増加、非資金である固定資産売却益の増加、その他の負債の減少による資金の減少によるものである。

また、前連結会計年度と比較すると、当連結会計年度において税金等調整前当期純利益が増加し(前年同期比1,065,687千円の増加)、買掛金の増加、非資金である減価償却費の増加により、売掛金の増加や、仮受金の減少による資金の減少があったものの、営業キャッシュ・フローは205,047千円増加した。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,122,741千円となった。これは収入として、主に有形固定資産売却による収入が1,194,097千円あり、支出として七間町3映画館等解体に伴う工事費用及び土地売却仲介手数料等による支出の107,935千円と、シネシティザート、シネプラザサントムーンにおけるC Sアンテナ工事費用等の固定資産取得による支出が2,810千円、短期貸付金の戻り入れによる収入が43,330千円等によるものである。また、前連結会計年度と比較すると、投資活動によるキャッシュ・フローは2,163,211千円の増加となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△1,257,746千円となった。これは収入として短期借入金の借入が20,000千円、支出として短期借入金の返済が1,130,330千円、長期借入金の返済が147,416千円によるものである。

また、前連結会計年度と比較すると、財務活動によるキャッシュ・フローは、2,403,150千円減少した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループはサービス業及び不動産賃貸・販売業を中心に業態を形成しており、受注・生産形式の営業活動は行っていない。また販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績の売上高の記載に示されたとおりである。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主体である映画興行については、駿東郡清水町のシネプラザサントムーン、平成23年に静岡市葵区鷹匠に開業した、シネシティザートの業績向上を第一と考え、また映画以外のコンテンツを取り入れた幅のある映像提供が、今後のシネマコンプレックスの収益を大きく左右すると考え、社員一丸となってまい進する必要があると認識している。

映画興行界では、平成20年以来の洋画低迷が続いており、東日本大震災後の余暇活動が縮小するなど、依然として厳しい状況が続く中、映画鑑賞人口においても、主に50代のシニア世代が全体の40%を占め、10代は全体の7%と、次世代の映画鑑賞への関心が薄れている傾向にある。更に、若年層の映画鑑賞は、スマートフォンやタブレット、公開前でもインターネット経由で鑑賞できるVOD（ビデオ・オン・デマンド）作品により大きく変化しており、鑑賞方法の変化が、今後の映画鑑賞人口の減少に繋がれば、映画館経営に大きな影響が及ぶといえる。一方、平成24年度の映画興行は、洋画作品の低迷が常態化する中、邦画作品は、テレビ局による定番的、シリーズ化された作品やアニメ作品が健闘し、映画興行収入は前年度と対比すると107.7%となり、入場者数においては前年対比107.2%となった。また全国のスクリーン数においては、前年度と比べ49スクリーン減少し3,290スクリーンと、デジタル化が最終的な局面に入り、一般の映画館が閉館を決断するなど、2年連続で減少している。反面、デジタル対応可能なスクリーン数は増加し、3,290スクリーンのうち、2,897スクリーンがデジタル対応と、全体の88%といった高い導入率となっている。

デジタル機器の導入により、デジタル対応化の劇場を使用し映画以外の分野で収益をあげるODS（非映像コンテンツ）分野への取組みが活発化し、企業はODSの提供内容等の開発や世代のニーズに合わせた企画が必要になっている。映画以外の分野が導入されても、顧客獲得が業績を左右するといった興行界の経営環境に大きな変化はない。

当社グループとしても、今後の新規事業の策定等の新規店舗開発については、立地、規模、投資回収等を勘案し、投資効率の最大化、リスクの最小化を図り、健全な成長に向けた経営資源の最適配置を通して競争力の獲得、収益の多様化への取組みに努力したいと考えている。

以上を踏まえ、エンターテインメントの場を創造してゆく事が当社グループの使命と考え、全社を挙げて経営基盤の強化を図る。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営及び財政状態に及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりである。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年1月31日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況・消費者動向

当社グループは、すべての国内の個人顧客を対象とした営業活動を行っており、景気の低迷による消費動向に影響のある大きな変化が発生した場合には、当社グループの業績、及び財政状況に影響を与えると判断している。

(2) 個人情報保護

当社グループは、事業所における会員情報、顧客情報をはじめ、株主情報等多くの個人情報を保有しており、この大半をコンピューター管理している。これらの情報の取扱については、情報管理者を選任しての利用及び管理をしているが、情報の流出や漏洩が発生する可能性は皆無とは言えず、その場合には重大な責任を負うこととなり、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(3) 自然災害等

当社グループの事業所は全て静岡県内に所在しているため、東海沖地震等の大規模自然災害が発生した場合には、当社グループの資産及び業績に甚大な影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

建物等賃貸借契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
静 活 (株) (当 社)	大東紡エステート(株)	映画興行施設「シネプラザサントムーン」の賃借	平成19年12月15日より20年間
静 活 (株) (当 社)	静鉄プロパティマネジメント(株)	映画興行施設「シネシティザート」の賃借	平成23年9月1日より20年間

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されている。この連結財務諸表作成に当たって、当社経営者は、資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額を継続的かつ適正に評価するために、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられるさまざまな方法に基づき充分な検証を行っている。

② 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、売掛金の増加があったものの、未収入金の減少により、前連結会計年度末に比べ133,955千円減少し、325,716千円となった。

(固定資産)

固定資産は、シネシティザートを主とした減価償却費229,764千円、また、七間町3映画館等の土地売却により土地が383,557千円減少したため、前連結会計年度末に比べ731,703千円減少し、2,096,344千円となった。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ865,658千円減少し、2,422,060千円となった。

(流動負債)

流動負債は、買掛金、未払消費税等が増加したが、短期借入金、仮受金の減少により、前連結会計年度末に比べ1,138,798千円減少し、1,209,489千円となった。

(固定負債)

固定負債は、主に長期借入金が130,536千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ127,848千円減少し、653,502千円となった。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,266,647千円減少し、1,862,991千円となった。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益の計上に伴い、前連結会計年度末に比べ400,988千円増加し、559,069千円となった。

③ 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は1,737,566千円となり前年同期と比較して488,723千円増収した。租税公課が増加、また、仕入原価も増加したことにより、営業損失は132,861千円、経常損失は119,629千円となったものの、特別利益の固定資産売却益618,604千円により、当期純利益は400,988千円と前年同期比874,767千円増加した。

主要な映画興行関連事業においては、売上高1,517,605千円で前年同期比496,210千円の増収となったものの、営業費用が386,234千円増加したため、営業損失は前年同期比109,975千円改善の113,957千円となった。

ボウリング関連事業においては、その売上高は91,597千円で前年同期比876千円の減収となり、更に、改修工事に伴う修繕費の増加により、営業費用が18,508千円増加したため、営業損失は前年同期比19,385千円減益の10,681千円となった。

賃貸関連事業においては、売上高は128,363千円で前年同期比で5,194千円の減収となり、営業費用が336千円減少したものの、営業利益は前年同期比4,857千円の減益となり82,900千円となった。

④ キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりである。

⑤ 経営成績に重要な影響を与える要因について

映画興行関連事業においては、作品次第という難点を経費の効率化を図ることにより利益の向上に努め、ボウリング関連事業においても同様ではあるが、労務費中心に徹底したコスト管理による利益率の向上を進め、グループ内の各事業の連携を強化し安定した収益を目指す。

⑥ 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえ、映画興行がエンターテインメントの場を創造してゆく事が使命と考え、全社を挙げて経営基盤の強化を図る。

なお、中期的な経営戦略について、「3 対処すべき課題」に記載している。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

① 流動性の管理方法

映画興行やアミューズメント中心の不動産賃貸を主軸としている当社グループは、現金及び銀行振込みによる売上入金の高いため、売上債権の回収については概ね効率がよいと判断する。当社グループの資金状況は、キャッシュ・フローにおいて、現金及び現金同等物が前連結会計年度より2,943千円増加した。これは主軸としている映画興行収入が496,210千円の増収となったほか、七間町3映画館等の土地売却を行ったためである。今後は映画興行の有様の策定と実行、アミューズメントを中心とした賃貸関連事業の売上の向上を目指す方針である。

② 有利子負債残高

有利子負債の残高は、前連結会計年度は2,842,760千円で当連結会計年度は1,585,014千円となり1,257,746千円減少している。これは当連結会計年度の新規借入額が20,000千円あり、返済額が1,277,746千円であったことによるものである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年1月31日)現在において入手可能な情報及び経営者が判断する一定の前提及び仮定に基づいて判断したものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は2,810千円である。その主たる投資は映画興行関連事業における衛星配信コンテンツへの設備投資である。

(1) 提出会社

①重要な設備の新設等

当連結会計年度中に以下の設備を新設した。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
シネシティザート(静岡市 葵区鷹匠一番地1-1)	映画興行 関連事業	劇場 (賃借物件・CSアン テナ取付工事)	1,685	—	— (—)	—	1,685
シネプラザサントムーン (駿東郡清水町玉川61-2)	映画興行 関連事業	劇場 (賃借物件・CSアン テナ取付工事)	771	—	— (—)	—	771

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

②重要な設備等の売却

当連結会計年度中に以下の設備を譲渡した。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容、面積	帳簿価額(千円)	売却年月
静活文化会館 (静岡市葵区七間町14)	映画興行関連事業	土地 986.33㎡	629	平成24年3月
静活有楽会館 (静岡市葵区七間町17)	映画興行関連事業	土地 876.11㎡	318,174	平成24年5月
静活会館 (静岡市葵区七間町15)	映画興行関連事業	土地 1,324.77㎡	64,753	平成24年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 国内子会社

当連結会計年度中において主要な設備に重要な異動はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
静活ボウリングビル (静岡市葵区七間町4)	ボウリング関 連事業 賃貸 関連事業	その他 設備	42,233	—	11,697 (1,948.68)	—	155,537	5
静活プラザボウル (同上)	ボウリング 関連事業	ボウリング 場	22,558	—		5,407		—
セガ・ワールド (同上)	賃貸 関連事業	その他 設備	72,705	—		408		—
店舗 (同上)	賃貸 関連事業	貸店舗 (6店舗)	526	—		—		—
静岡市葵区七間町4-1	賃貸 関連事業	貸地	—	—	133,333 (135.37)	—	133,333	—
シネプラザサントムーン (駿東郡清水町玉川61-2)	映画興行 関連事業	劇場 (賃借建物)	259,651	36,066	— (—) [6,249]	6,319	302,038	7
静活本社 (静岡市葵区七間町8番地の20)	全社的 管理業務	その他 設備 (賃借建物)	5,807	136	— (—) [189.68]	232	6,177	5
シネシティザート (静岡市葵区鷹匠一番地1-1)	映画興行 関連事業	劇場 (賃借建物)	633,183	94,731	— (—) [4,958.68]	51,745	779,660	6

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品ならびにソフトウェアである。

2 静活ボウリングビルの店舗(7店舗)のうち主たる賃貸先は、株式会社セガ エンタテインメント(ゲームセンター、面積1,948 ㎡)である。

3 シネプラザサントムーンは賃借建物である。賃貸借契約開始日は平成19年12月15日であり、年間賃借料は108,900千円である。なお、賃借している土地の面積は〔 〕で外書きしている。

4 静活本社は賃借建物である。平成22年11月1日に静岡市葵区七間町8番地の20へ移転しており、同日付で賃貸借契約を開始している。年間賃借料は3,442千円である。なお、賃借している事務所の面積は〔 〕で外書きしている。

5 シネシティザートは賃借建物である。賃貸借契約開始日は平成23年10月5日であり、年間賃借料は99,999千円である。なお、賃借している土地の面積は〔 〕で外書きしている。

(2) 国内子会社

該当事項なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年1月31日現在)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月24日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,000,000	1,000,000	—	(注) 1、2
計	1,000,000	1,000,000	—	—

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。
 2 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月19日 (注)	500,000	1,000,000	162,500	412,500	162,500	244,358

(注) 普通株式 第三者割当 500千株 発行価格 1株650円 資本組入額 1株325円 発行総額325,000千円
 割当先 株式会社江崎新聞店 株式会社静岡オリコミ

(6) 【所有者別状況】

平成25年1月31日現在

平成25年1月31日現在

区分	株式の状況等								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	1	24	—	—	1,081	1,107	—
所有株式数 (株)	—	3,750	3,982	586,451	—	—	405,817	1,000,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.38	0.40	58.64	—	—	40.58	100	—

(7) 【大株主の状況】

平成25年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社江崎新聞店	静岡市葵区七間町8-20	377,977	37.80
株式会社静岡オリコミ	静岡市葵区七間町8-20	168,500	16.85
江 崎 善三郎	静岡市葵区	33,786	3.38
江 崎 和 明	静岡市葵区	15,903	1.59
増 田 玲 司	静岡市葵区	7,112	0.71
静活労働組合	静岡市葵区七間町8-20	6,338	0.63
株式会社江崎書店	静岡市葵区呉服町2丁目6-8	5,000	0.50
太 田 行 雄	静岡市葵区	5,000	0.50
斉 藤 公 紀	静岡県富士市	5,000	0.50
旭産業株式会社	静岡市葵区古庄1丁目3-9	5,000	0.50
株式会社シズデン	静岡市駿河区曲金5丁目17-5	5,000	0.50
菱和設備株式会社	静岡市葵区清閑町14-5	5,000	0.50
計	—	639,616	63.96

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,000,000	1,000,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,000,000	—

② 【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元は重要な政策の一つと考えており、企業体質の強化及び将来の事業展開に向けた内部留保も勘案した上で、業績に応じてバランスの取れた利益配分である配当を行うことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当社にとって経営環境は一層厳しい状況が続くと思われ、さらなる向上を目指し、安定した収益を確保していくため時代の変化に対応していくことが肝要であると考えている。その配当の実施判断については、柔軟な対応が必要と考え、当期も配当を見送った。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨定款に定めている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月
最高(円)	650	650	650	650	650
最低(円)	650	650	650	650	650

(注) 当社株式は、非上場株式につき静岡新聞夕刊その他による気配相場を記載している。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年8月	9月	10月	11月	12月	平成25年1月
最高(円)	650	650	650	650	650	650
最低(円)	650	650	650	650	650	650

(注) 当社株式は、非上場株式につき静岡新聞夕刊その他による気配相場を記載している。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		江 崎 善 三 郎	昭和8年11月23日生	昭和35年1月 株式会社江崎新聞店入社 昭和55年4月 当社取締役 昭和57年4月 当社代表取締役専務 昭和58年4月 当社代表取締役社長 昭和58年6月 株式会社静岡オリコミ 代表取締役社長 昭和58年6月 株式会社江崎新聞店 代表取締役社長 平成2年5月 トヨタカラー静岡株式会社 取締役(現任) 平成2年10月 株式会社ピーエーシー 取締役(現任) 平成5年9月 静岡ソクバイ 代表取締役社長(現任) 平成7年4月 静岡経済同友会代表幹事 平成8年6月 静岡県文化協会会長(現任) 平成10年3月 静岡商工会議所副会頭 平成20年2月 株式会社江崎新聞店 代表取締役会長(現任) 株式会社静岡オリコミ 代表取締役会長(現任) 平成20年4月 当社代表取締役会長(現任)	※1	33,786
代表取締役 社長		江 崎 和 明	昭和35年8月30日生	昭和58年4月 株式会社静岡新聞社入社 昭和59年8月 株式会社江崎新聞店取締役 平成2年3月 株式会社江崎新聞店 代表取締役専務 平成12年4月 社団法人静岡青年会議所理事長 平成18年4月 当社取締役 平成20年2月 株式会社江崎新聞店 代表取締役社長(現任) 株式会社静岡オリコミ 代表取締役社長(現任) 平成20年4月 当社代表取締役社長(現任)	※1	15,903
常務取締役	管理本部長	鈴 木 英 彦	昭和21年11月6日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年3月 当社経理部長兼総務部次長 平成12年3月 当社経理部長兼総務部長 平成12年4月 当社取締役経理部長兼総務部長 平成14年6月 当社取締役管理本部長 兼経理部長兼総務部長 平成20年4月 当社常務取締役管理本部長(現任)	※1	3,500
取締役	営業部長	大 谷 文 芳	昭和24年4月23日生	昭和44年5月 当社入社 平成16年6月 当社営業部長 平成20年4月 当社取締役営業部長(現任)	※1	2,000
監査役		河 瀬 卓 二	大正14年8月5日生	昭和40年12月 株式会社河瀬衡器製作所 取締役社長(現任) 昭和53年4月 当社監査役(現任)	※2	500
監査役		松 下 雅 命	昭和11年10月23日生	昭和30年8月 当社入社 昭和53年4月 当社取締役経理部長 平成5年4月 当社常務取締役 平成14年4月 当社専務取締役 平成20年4月 当社取締役顧問 平成22年4月 当社監査役(現任)	※2	3,000
計						58,689

(注) 1 代表取締役社長江崎和明は代表取締役会長江崎善三郎の長男である。

2 監査役河瀬卓二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3 ※1 取締役の任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結のときから平成26年1月期に係る定時株主総会終結のときまでである。

4 ※2 監査役の任期は、平成22年1月期に係る定時株主総会終結のときから平成26年1月期に係る定時株主総会終結のときまでである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社グループは、刻々と変化する経営環境に柔軟に対応できる組織体制と、経営システムの透明性、健全性並びに効率性を維持し、株主からの信頼及び社会的責任を果たすことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針と考え、目的と認識している。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監査にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 取締役会

取締役会は、平成25年1月31日現在、4名で構成しており、会社の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督している。

定期開催は、年5回開催しているが、重要な意思決定が必要とされる案件の発生があった場合には随時開催している。

② 監査役

監査役は、平成25年1月31日現在、2名で構成している。内、社外監査役は1名であり、当社とは、人的関係、資金的関係または取引関係その他の関係を有しておらず、独立した監査機能を発揮できる体制を整えている。重要な業務執行の意思決定、取締役の職務執行の監督については、定期又は随時開催する「取締役会」、「経営会議」等を通じて実施している。また、会計監査を実施する公認会計士とは、必要に応じて意見交換を行っている。

③ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を7名以内にする旨を定款で定めている。

④ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めている。

⑤ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

(取締役の責任免除)

当社は、その役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款で定めている。

(監査役の責任免除)

当社は、その役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款で定めている。

(中間配当)

当社は、株主の便宜を図るため、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権 を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の 3分の2をもって行う旨を定款に定めている。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制においては、取締役会において決議し、経営目標に対する適合性、業務実施の有効性、法令の遵守状況、リスク管理等の観点から、各部門、グループ会社及び事業所に対して随時業務の改善に向けた助言、勧告を行っているとともに、各従業員の日常的な危機管理意識の向上を促している。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 4名 23,820千円
 社外監査役の年間報酬総額 1名 504千円
 社内監査役の年間報酬総額 1名 1,488千円

(注) 1.取締役の年間報酬総額には、使用人兼務役員の使用人分給与9,000千円を含んでいない。
 2.上記のほか、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額として、4,130千円(監査役含む)を計上している。

(4) 会計監査の状況

① 業務を執行した公認会計士の氏名

石川 貴彦(エリプス公認会計士共同事務所)
 久保田 宏明(エリプス公認会計士共同事務所)

② 監査業務に係る補助者の構成

エリプス公認会計士共同事務所に所属する公認会計士1名

③ 審査体制

意見表明に関する審査については、本有価証券報告書の監査証明業務に従事していない公認会計士により実施されている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	7,512	—	7,378	—
連結子会社	—	—	—	—
計	7,512	—	7,378	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、業務の特性、監査時間を勘案し、監査役会の同意を得て決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年2月1日から平成25年1月31日まで)及び事業年度(平成24年2月1日から平成25年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、エリプス公認会計士共同事務所公認会計士 石川貴彦、久保田宏明、両氏により監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり異動している。

第148期連結会計年度の連結財務諸表及び第148期事業年度の財務諸表

エリプス公認会計士共同事務所 公認会計士 久保田 宏明

エリプス公認会計士共同事務所 公認会計士 篠原 英雄

第149期連結会計年度の連結財務諸表及び第149期事業年度の財務諸表

エリプス公認会計士共同事務所 公認会計士 石川 貴彦

エリプス公認会計士共同事務所 公認会計士 久保田 宏明

当該異動について臨時報告書を提出している。臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士

選任する監査公認会計士の氏名

エリプス公認会計士共同事務所 公認会計士 石川 貴彦

退任する監査公認会計士の氏名

エリプス公認会計士共同事務所 公認会計士 篠原 英雄

(2) 異動の年月日 平成24年4月30日

(3) 退任する監査公認会計士の直近における就任年月日

公認会計士 篠原 英雄 平成22年7月1日

(4) 直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項なし。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

公認会計士 篠原 英雄氏より、公認会計士法第24条の3第1項、公認会計士法施行令第11条および12条の規定ならびに独立性に関する改正対応解釈指針第6号「大会社等におけるローテーションについて」(日本公認会計士協会 平成20年2月13日改正)に基づき、第149期中間連結会計期間(自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)および第149期中間会計期間(自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)に係る財務書類について監査関連業務を行うことができないため、退任する旨の申し出があったことによるものである。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	187,809	190,772
売掛金	33,743	42,455
たな卸資産	※2 12,759	※2 12,693
繰延税金資産	95,162	4
その他	130,198	79,791
流動資産合計	459,672	325,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,038,829	※1 2,041,640
減価償却累計額	△886,205	△1,003,344
建物及び構築物（純額）	1,152,624	1,038,295
機械装置及び運搬具	304,708	304,708
減価償却累計額	△133,731	△173,772
機械装置及び運搬具（純額）	170,976	130,935
工具、器具及び備品	339,427	339,427
減価償却累計額	△235,412	△298,751
工具、器具及び備品（純額）	104,014	40,675
土地	※1 529,014	※1 145,456
建設仮勘定	84,000	—
有形固定資産合計	2,040,630	1,355,362
無形固定資産		
ソフトウェア	32,580	23,438
その他	2,010	1,908
無形固定資産合計	34,591	25,347
投資その他の資産		
投資有価証券	1,015	1,015
長期貸付金	460,944	433,090
敷金	168,900	168,900
その他	121,965	112,627
投資その他の資産合計	752,825	715,634
固定資産合計	2,828,047	2,096,344
資産合計	3,287,719	2,422,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,753	125,464
短期借入金	※1 2,014,000	※1 903,670
1年内返済予定の長期借入金	※1 147,416	※1 130,536
未払消費税等	—	21,891
未払法人税等	1,368	4,582
賞与引当金	4,100	4,019
仮受金	67,930	—
その他	31,720	19,324
流動負債合計	2,348,288	1,209,489
固定負債		
長期借入金	※1 681,344	※1 550,808
退職給付引当金	21,184	19,453
役員退職慰労引当金	64,310	68,440
その他	14,512	14,800
固定負債合計	781,351	653,502
負債合計	3,129,639	1,862,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,500	412,500
資本剰余金	244,358	244,358
利益剰余金	△498,777	△97,788
株主資本合計	158,080	559,069
純資産合計	158,080	559,069
負債純資産合計	3,287,719	2,422,060

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
売上高	1,248,843	1,737,566
売上原価	※1 1,364,698	※1 1,764,465
売上総損失 (△)	△115,855	△26,898
一般管理費	※2 101,529	※2 105,962
営業損失 (△)	△217,384	△132,861
営業外収益		
受取利息	16,727	16,718
受取配当金	46	46
その他	11,509	10,783
営業外収益合計	28,284	27,548
営業外費用		
支払利息	16,838	13,889
その他	274	427
営業外費用合計	17,113	14,316
経常損失 (△)	△206,214	△119,629
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,981	※3 618,604
その他	490	—
特別利益合計	3,471	618,604
特別損失		
固定資産除却損	※4 117,021	—
P C B撤去費用	6,044	—
減損損失	※5 237,904	—
関係会社整理損	3,000	—
特別損失合計	363,970	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△566,712	498,975
法人税、住民税及び事業税	1,114	1,022
法人税等調整額	△94,047	96,964
法人税等合計	△92,933	97,986
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△473,778	400,988
当期純利益又は当期純損失 (△)	△473,778	400,988

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△473,778	400,988
包括利益	△473,778	400,988
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△473,778	400,988
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	250,000	412,500
当期変動額		
新株の発行	162,500	—
当期変動額合計	162,500	—
当期末残高	412,500	412,500
資本剰余金		
当期首残高	81,858	244,358
当期変動額		
新株の発行	162,500	—
当期変動額合計	162,500	—
当期末残高	244,358	244,358
利益剰余金		
当期首残高	△27,998	△498,777
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△473,778	400,988
連結範囲の変動	3,000	—
当期変動額合計	△470,778	400,988
当期末残高	△498,777	△97,788
株主資本合計		
当期首残高	303,859	158,080
当期変動額		
新株の発行	325,000	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△473,778	400,988
連結範囲の変動	3,000	—
当期変動額合計	△145,778	400,988
当期末残高	158,080	559,069
純資産合計		
当期首残高	303,859	158,080
当期変動額		
新株の発行	325,000	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△473,778	400,988
連結範囲の変動	3,000	—
当期変動額合計	△145,778	400,988
当期末残高	158,080	559,069

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△566,712	498,975
減価償却費	144,089	229,764
減損損失	237,904	—
長期前払費用償却額	9,365	9,365
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△150	△81
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,313	△1,730
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,130	4,130
受取利息及び受取配当金	△16,774	△16,765
支払利息	16,838	13,889
固定資産除却損	117,021	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2,981	△618,604
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,484	△8,712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,026	65
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,173	43,711
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,137	21,801
その他の資産の増減額 (△は増加)	△29,973	4,071
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△50,129	50,129
その他の負債の増減額 (△は減少)	80,029	△81,520
関係会社整理損	3,000	—
小計	△50,130	148,488
利息及び配当金の受取額	1,573	1,289
利息の支払額	△16,842	△14,022
法人税等の支払額	△1,699	2,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,100	137,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52,540	△59,720
定期預金の払戻による収入	60,580	55,780
有形固定資産の売却による収入	43,278	1,194,097
有形固定資産の取得による支出	△1,052,137	△110,746
無形固定資産の取得による支出	△26,102	—
その他の収入	20	—
短期貸付金の回収による収入	10,000	43,330
敷金及び保証金の差入による支出	△23,568	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,040,470	1,122,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,179,000	20,000
短期借入金の返済による支出	△364,000	△1,130,330
長期借入金の返済による支出	△144,596	△147,416
長期借入れによる収入	150,000	—
株式の発行による収入	325,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,145,404	△1,257,746
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,833	2,943
現金及び現金同等物の期首残高	68,976	106,809
現金及び現金同等物の期末残高	※1 106,809	※1 109,752

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されている。

連結子会社は有限会社静活観光の1社である。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である、有限会社静活観光の決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

最終仕入原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

個々のリース資産に重要性が乏しいため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理している。なお、当連結会計年度における計上額はない。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。なお、前連結会計年度及び、当連結会計年度における計上額は無い。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

③ 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、計上している。

なお、連結子会社には退職金制度がない。

④ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

なお、連結子会社には役員退職慰労引当金制度がない。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更による損益に与える影響は軽微である。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
建物	135,020千円	127,905千円
土地	146,680	145,031
計	281,701千円	272,937千円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
短期借入金	2,014,000千円	903,670千円
1年内返済予定の長期借入金	147,416	130,536
長期借入金	681,344	550,808
計	2,842,760千円	1,585,014千円

※ 2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
商品	5,144千円	6,337千円
貯蔵品	7,614	6,355

(連結損益計算書関係)

※ 1 売上原価に含まれている引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
賞与引当金繰入額	3,326千円	3,112千円
退職給付引当金繰入額	2,338	2,172

※ 2 一般管理費に含まれている主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
役員報酬	25,812千円	25,812千円
従業員給与手当	22,784	22,029
賞与引当金繰入額	774	907
退職給付引当金繰入額	489	310
役員退職慰労引当金繰入額	4,130	4,130
租税公課	—	14,922

※ 3 固定資産売却益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
機械装置	2,981千円	—千円
土地	—	618,604

※ 4 固定資産除却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
建物及び構築物	97,829千円	—千円
機械装置及び運搬具	15,744	—
器具備品	3,301	—

※ 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額
売却予定資産	土地	有楽会館	237,904千円

当社グループは、売却資産については、個別物件単位を基準としてグルーピングを行っている。

当該資産については、譲渡契約を締結し、保有目的を事業資産から売却予定資産に変更したことに伴い、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づいて評価している。

当連結会計年度(自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)

該当事項なし。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)

該当事項なし。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	500,000	500,000	—	1,000,000
合計	500,000	500,000	—	1,000,000
自己株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加500,000株は、第三者割当による新株の発行による増加である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,000,000	—	—	1,000,000
合計	1,000,000	—	—	1,000,000
自己株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
現金及び預金	187,809千円	190,772千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金、定期積金	△81,000	△81,020
現金及び現金同等物	106,809千円	109,752千円

[次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に映画興行事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されている。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日である。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。(注2を参照)

前連結会計年度(平成24年1月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	187,809	187,809	—
(2) 売掛金	33,743	33,743	—
(3) 長期貸付金 (※1)	504,274	504,274	—
資産計	725,827	725,827	—
(1) 買掛金	81,753	81,753	—
(2) 短期借入金	2,014,000	2,014,000	—
(3) 未払法人税等	1,368	1,368	—
(4) 長期借入金 (※2)	828,760	828,760	—
負債計	2,925,881	2,925,881	—

(※1) 1年以内に期限到来の流動資産に含まれている短期貸付金を含んでいる。

(※2) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含んでいる。

当連結会計年度(平成25年1月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	190,772	190,772	—
(2) 売掛金	42,455	42,455	—
(3) 長期貸付金 (※1)	476,420	476,420	—
資産計	709,648	709,648	—
(1) 買掛金	125,464	125,464	—
(2) 短期借入金	903,670	903,670	—
(3) 未払法人税等	4,582	4,582	—
(4) 長期借入金 (※2)	681,344	681,344	—
負債計	1,715,060	1,715,060	—

(※1) 1年以内に期限到来の流動資産に含まれている短期貸付金を含んでいる。

(※2) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金を含んでいる。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

預金、売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、返済期間を考慮し合理的と考えられる割引率を用いて算出しているが、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年1月31日	平成25年1月31日
(1) 投資有価証券	1,015	1,015

(1)投資有価証券については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示を行っていない。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成24年1月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	187,809	—	—	—
売掛金	33,743	—	—	—
長期貸付金	43,330	173,320	176,650	110,974
合計	264,882	173,320	176,650	110,974

当連結会計年度(平成25年1月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	190,772	—	—	—
売掛金	42,455	—	—	—
長期貸付金	43,330	173,320	166,650	93,120
合計	276,558	173,320	166,650	93,120

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成24年1月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	147,416	130,536	130,536	122,536	120,936	176,800
合計	147,416	130,536	130,536	122,536	120,936	176,800

当連結会計年度(平成25年1月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	130,536	130,536	122,536	120,936	120,936	55,864
合計	130,536	130,536	122,536	120,936	120,936	55,864

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年1月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成25年1月31日)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成24年1月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項なし。

当連結会計年度（平成25年1月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項なし。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用している。

なお、連結子会社には退職金制度はない。

2 退職給付に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	21,184	19,453
(2) 退職給付引当金(千円)	21,184	19,453

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
(1) 勤務費用(千円)	2,828	2,482

(注) 当社は、退職給付規定に定められた従業員の数が300人に満たないため、簡便法による期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務としている。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,640千円	1,739千円
退職給付引当金	8,473	7,295
役員退職慰労引当金	25,724	25,665
減損損失	95,161	—
繰越欠損金	355,773	236,216
その他	1,856	2,420
繰延税金資産小計	488,629千円	273,336千円
評価性引当金	△381,859	△261,991
繰延税金資産合計	106,770千円	11,345千円
繰延税金負債		
長期貸付金	△12,035	△13,574
繰延税金負債合計	△12,035千円	△13,574千円
繰延税金資産の純額	94,734千円	△2,229千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
法定実効税率	—	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.1
住民税均等割等額	—	0.2
固定資産減損損失の増減	—	△19.1
その他	—	△1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	19.6%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していない。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度については復興特別法人税が課税されることとなった。さらに、同法により平成25年2月1日から開始する事業年度において、課税所得から控除される繰越欠損金の限度額が課税所得の80%までとされる。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.0%から37.5%に変更される。

なお、当連結会計年度における一時差異等を基礎として再計算した影響額は軽微である。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

当社及び子会社では、静岡市の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設(土地を含む)等を所有している。なお、賃貸商業施設の一部については、(株)セガ エンタテインメント及び子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

これら賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	287,566	280,052
		期中増減額	7,513	7,114
		期末残高	280,052	272,937
	期末時価		1,954,356	1,911,410

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
 2 期中増減額のうち、主な減少は減価償却費である。
 3 期末の時価は主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	133,557	128,363
	賃貸費用	45,799	45,462
	差額	87,758	82,900
	その他(売却損益等)	—	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、映画興行、ボウリング事業等サービス業を中心に幅広い事業活動を展開しており、当社グループの事業の種類別の区分により、運営を管理している。

したがって、当社グループは事業のセグメントから構成されており、「映画興行関連事業」「ボウリング関連事業」「飲食関連事業」「賃貸関連事業」を報告セグメントとしている。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりである。

- (1) 映画興行関連事業……映画館及び付設の売店
- (2) ボウリング関連事業……ボウリング場及び付設の売店、駐車場
- (3) 飲食関連事業……飲食店
- (4) 賃貸関連事業……賃貸店舗、貸地(駐車場)

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

	報告セグメント					調整額(注) (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
	映画興行 関連事業 (千円)	ボウリング 関連事業 (千円)	飲食 関 連事業(千 円)	賃貸 関連事業 (千円)	計(千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	1,021,394	92,474	1,616	133,357	1,248,843	—	1,248,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	200	200	△200	—
計	1,021,394	92,474	1,616	133,557	1,249,043	△200	1,248,843
セグメント利益又は損失(△)	△223,933	8,704	△3,073	87,758	△130,543	△86,841	△217,384
セグメント資産	2,568,180	62,472	—	326,011	2,956,665	331,054	3,287,719
その他の項目							
減価償却費	129,617	4,626	—	8,015	142,258	1,830	144,089
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,013,630	—	—	—	1,013,630	823	1,014,453

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

2 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益又は損失(△)の調整額は△86,841千円であり、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用である。

セグメント資産の調整額は331,054千円であり、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る費用である。

その他の項目における減価償却の調整額は1,830千円であり、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用である。

3 「飲食関連事業」は、(有)静興が平成23年7月25日付で清算終了しているため、同日付で同事業を終了している。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

	報告セグメント				調整額(注) (千円)	連結財務諸表 計上額(千円)
	映画興行 関連事業 (千円)	ボウリング 関連事業 (千円)	賃貸関連事業 (千円)	計(千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,517,605	91,597	128,363	1,737,566	—	1,737,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,517,605	91,597	128,363	1,737,566	—	1,737,566
セグメント利益又は損失 (△)	△113,957	△10,681	82,900	△41,738	△91,123	△132,861
セグメント資産	1,855,306	58,721	247,933	2,161,961	260,099	2,422,060
その他の項目						
減価償却費	216,944	4,025	7,372	228,342	1,422	229,764
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,457	—	353	2,810	—	2,810

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っている。

2 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益又は損失(△)の調整額は△91,123千円であり、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用である。

セグメント資産の調整額は260,099千円であり、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る費用である。

その他の項目における減価償却の調整額は1,422千円であり、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用である。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に子会社又は支店は存在せず開示の対象がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、サービス別のセグメント区分を行っており、報告セグメントと同一の内容となるため記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に子会社又は支店は存在せず開示の対象がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

	映画興行関連事業 (千円)	ボウリング関連事業 (千円)	飲食関連事業 (千円)	賃貸関連事業 (千円)	合計 (千円)
減損損失	237,904	—	—	—	237,904

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱江崎 新聞店	静岡県 葵区七 間町	30,000	新聞の 販売所	被所有直接 37.80	建物の賃 貸及び経 費取引	建物の賃借料共益費	5,507	前払費用	481
					被所有間接 16.85	役員2名 兼任	第三者割当増資の引受	221,000	—	—

(注) 1.取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2.取引の条件ないし取引条件の決定方針等は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱江崎 新聞店	静岡県 葵区七 間町	30,000	新聞の 販売所	被所有直接 37.80	建物の賃 貸及び経 費取引	建物の賃借料共益費	5,507	前払費用	481
					被所有間接 16.85	役員2名 兼任				

(注) 1.取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2.取引の条件ないし取引条件の決定方針等は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び主要株主

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社 (注2)	(株)静岡オリコミ	静岡市葵区七間町	20,000	新聞折込用チラシの配送業	被所有直接 16.85	役員2名兼任	第三者割当増資の引受	104,000	—	—

- (注) 1.取引金額には消費税等は含まれていない。
 2.(株)静岡オリコミは、(株)江崎新聞店の100%出資子会社である。
 3.取引の条件ないし取引条件の決定方針等は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社 (注2)	(株)静岡オリコミ	静岡市葵区七間町	20,000	新聞折込用チラシの配送業	被所有直接 16.85	役員2名兼任	広告オリコミ料	163	—	—

- (注) 1.取引金額には消費税等は含まれていない。
 2.(株)静岡オリコミは、(株)江崎新聞店の100%出資子会社である。
 3.取引の条件ないし取引条件の決定方針等は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)江崎新聞店(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
1株当たり純資産額(円)	158.08	559.06

項目	前連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(円)	△845.86	400.98
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 金額(△)(千円)	△473,778	400,988
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額 (△)(千円)	△473,778	400,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	560,109	1,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、前連結会計年度については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載をしていない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,014,000	903,670	0.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	147,416	130,536	0.70	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	681,344	550,808	0.70	平成27年3月26日～ 平成33年4月15日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	2,842,760	1,585,014	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済するものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	130,536	122,536	120,936	120,936

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,752	186,936
売掛金	33,743	42,455
商品	5,144	6,337
貯蔵品	7,614	6,355
前渡金	148	—
前払費用	36,392	36,009
繰延税金資産	95,161	—
未収入金	198	451
未収消費税等	50,129	—
短期貸付金	43,330	43,330
流動資産合計	444,614	321,875
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,036,510	※1 2,036,863
減価償却累計額	△884,338	△1,001,134
建物（純額）	1,152,171	1,035,728
構築物	2,319	4,776
減価償却累計額	△1,867	△2,209
構築物（純額）	452	2,566
機械及び装置	299,059	299,059
減価償却累計額	△129,349	△168,647
機械及び装置（純額）	169,709	130,412
車両運搬具	5,648	5,648
減価償却累計額	△4,381	△5,125
車両運搬具（純額）	1,267	522
工具、器具及び備品	339,427	339,427
減価償却累計額	△235,412	△298,751
工具、器具及び備品（純額）	104,014	40,675
土地	※1 529,014	※1 145,456
建設仮勘定	84,000	—
有形固定資産合計	2,040,630	1,355,362
無形固定資産		
電話加入権	1,029	1,029
ソフトウェア	32,580	23,438
商標権	981	878
無形固定資産合計	34,591	25,347

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,015	1,015
関係会社株式	3,000	3,000
出資金	1,100	1,100
長期貸付金	460,944	433,090
関係会社長期貸付金	17,000	16,000
長期前払費用	97,007	83,750
繰延税金資産	4,372	1,891
敷金	168,900	168,900
差入保証金	9,950	9,950
長期預金	8,380	12,300
その他	5,361	5,361
貸倒引当金	△17,000	△16,000
投資その他の資産合計	760,032	720,359
固定資産合計	2,835,253	2,101,069
資産合計	3,279,867	2,422,945
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,753	125,464
短期借入金	※1 2,014,000	※1 903,670
1年内返済予定の長期借入金	※1 147,416	※1 130,536
未払金	15,024	10,868
未払消費税等	—	21,817
未払法人税等	1,316	4,451
未払費用	3,007	2,578
前受金	1,204	2,290
預り金	4,912	3,587
賞与引当金	4,100	4,019
仮受金	67,930	—
流動負債合計	2,340,666	1,209,284
固定負債		
長期借入金	※1 681,344	※1 550,808
退職給付引当金	21,184	19,453
役員退職慰労引当金	64,310	68,440
長期預り保証金	2,085	4,067
固定負債合計	768,923	642,768
負債合計	3,109,589	1,852,053

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 1 月31日)	当事業年度 (平成25年 1 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,500	412,500
資本剰余金		
資本準備金	244,358	244,358
資本剰余金合計	244,358	244,358
利益剰余金		
利益準備金	58,485	58,485
その他利益剰余金		
退職慰労積立金	35,404	35,404
別途積立金	46,000	46,000
繰越利益剰余金	△626,469	△225,854
利益剰余金合計	△486,579	△85,965
株主資本合計	170,278	570,892
純資産合計	170,278	570,892
負債純資産合計	3,279,867	2,422,945

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
売上高		
映画興行収入	1,021,394	1,517,605
ボウリング収入	92,474	91,597
不動産賃貸収入	131,881	127,007
売上高合計	1,245,751	1,736,211
売上原価		
映画興行原価	1,235,224	1,620,603
ボウリング原価	81,171	99,726
不動産賃貸原価	44,259	44,135
売上原価合計	1,360,655	1,764,465
売上総損失 (△)	△114,904	△28,253
一般管理費	※1 101,081	※1 105,953
営業損失 (△)	△215,986	△134,207
営業外収益		
受取利息	※2 17,077	※2 17,048
受取配当金	40	40
貸倒引当金戻入額	1,000	1,000
雑収入	11,493	10,783
営業外収益合計	29,610	28,872
営業外費用		
支払利息	16,832	13,889
その他	265	427
営業外費用合計	17,097	14,316
経常損失 (△)	△203,473	△119,651
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,981	※3 618,604
貸倒引当金戻入額	12,314	—
特別利益合計	15,295	618,604
特別損失		
固定資産除却損	※4 108,516	—
貸倒損失	18,022	—
P C B撤去費用	6,044	—
減損損失	※5 237,904	—
関係会社整理損	3,000	—
特別損失合計	373,486	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△561,664	498,953
法人税、住民税及び事業税	696	696
法人税等調整額	△92,876	97,642
法人税等合計	△92,180	98,339
当期純利益又は当期純損失 (△)	△469,484	400,614

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
映画興行原価					
1 フィルム賃借料他		538,386		799,795	
2 労務費	(注1)	181,914		163,100	
3 経費	(注2)	514,922		657,707	
(減価償却費)		(129,617)		(216,944)	
(その他)		(385,305)		(440,763)	
計		1,235,224	90.8	1,620,603	91.8
ボウリング原価					
1 商品仕入費		1,013		1,384	
2 労務費	(注1)	42,864		45,084	
3 経費	(注2)	37,293		53,257	
(減価償却費)		(4,626)		(4,025)	
(その他)		(32,667)		(49,231)	
計		81,171	6.0	99,726	5.7
不動産賃貸原価					
1 経費	(注2)	44,259		44,135	
(減価償却費)		(8,015)		(7,372)	
(その他)		(36,244)		(36,763)	
計		44,259	3.2	44,135	2.5
合計		1,360,655	100.0	1,764,465	100.0

(注)

1 労務費のうち	賞与引当金繰入額	前事業年度 3,326千円	当事業年度 3,112千円
	退職給付引当金繰入額	2,338千円	2,172千円
2 経費のうち	固定資産税	32,333千円	28,645千円
	事業所税	5,130千円	2,441千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	250,000	412,500
当期変動額		
新株の発行	162,500	—
当期変動額合計	162,500	—
当期末残高	412,500	412,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	81,858	244,358
当期変動額		
新株の発行	162,500	—
当期変動額合計	162,500	—
当期末残高	244,358	244,358
資本剰余金合計		
当期首残高	81,858	244,358
当期変動額		
新株の発行	162,500	—
当期変動額合計	162,500	—
当期末残高	244,358	244,358
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	58,485	58,485
当期末残高	58,485	58,485
その他利益剰余金		
退職慰労積立金		
当期首残高	35,404	35,404
当期末残高	35,404	35,404
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	368	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△368	—
当期変動額合計	△368	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	46,000	46,000
当期末残高	46,000	46,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△157,353	△626,469
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	368	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△469,484	400,614
当期変動額合計	△469,115	400,614
当期末残高	△626,469	△225,854
利益剰余金合計		
当期首残高	△17,095	△486,579
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△469,484	400,614
当期変動額合計	△469,484	400,614
当期末残高	△486,579	△85,965
株主資本合計		
当期首残高	314,762	170,278
当期変動額		
新株の発行	325,000	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△469,484	400,614
当期変動額合計	△144,484	400,614
当期末残高	170,278	570,892
純資産合計		
当期首残高	314,762	170,278
当期変動額		
新株の発行	325,000	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△469,484	400,614
当期変動額合計	△144,484	400,614
当期末残高	170,278	570,892

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

個々のリース資産に重要性が乏しいため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 長期前払費用

均等償却

4 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理している。なお、当事業年度における計上額はない。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

6 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更による損益に与える影響は軽微である。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
建物	135,020千円	127,905千円
土地	146,680	145,031
計	281,701千円	272,937千円

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
短期借入金	2,014,000千円	903,670千円
1年内返済予定の長期借入金	147,416	130,536
長期借入金	681,344	550,808
計	2,842,760千円	1,585,014千円

(損益計算書関係)

※ 1 一般管理費に含まれている主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
役員報酬	25,812千円	25,812千円
従業員給与手当	22,784	22,029
福利厚生費	5,515	5,706
賞与引当金繰入額	774	907
退職給付引当金繰入額	489	310
役員退職慰労引当金繰入額	4,130	4,130
租税公課	6,783	14,922

※ 2 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
受取利息	349千円	330千円

※ 3 固定資産売却益の主な内訳

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
機械装置	2,981千円	－千円
土地	－千円	618,604千円

※ 4 固定資産除却損の主な内訳

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
建物	88,072千円	－千円
機械装置	15,693	－
器具備品	3,010	－

※ 5 減損損失

前事業年度(自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額
売却予定資産	土地	有楽会館	237,904千円

当社は、売却資産については、個別物件単位を基準としてグルーピングを行っている。

当該資産については、譲渡契約を締結し、保有目的を事業資産から売却予定資産に変更したことに伴い、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づいて評価している。

当事業年度(自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)

該当事項なし。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年1月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	3,000
計	3,000

上記については、市場価格がない。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(平成25年1月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	3,000
計	3,000

上記については、市場価格がない。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の原因別内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,800千円	6,000千円
賞与引当金	1,640	1,739
退職給付引当金	8,473	7,295
役員退職慰労引当金	25,724	25,665
減損損失	95,161	—
繰越欠損金	355,773	236,216
その他	1,855	2,416
繰延税金資産小計	495,429千円	279,332千円
評価性引当金	△383,859千円	△263,866千円
繰延税金資産合計	111,569千円	15,466千円
繰延税金負債		
長期貸付金	△12,035	△13,574
繰延税金負債合計	△12,035千円	△13,574千円
繰延税金資産の純額	99,534千円	1,891千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
法定実効税率	—	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.1
住民税均等割等	—	0.1
固定資産減損損失の増減	—	△19.1
その他	—	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	19.7%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 (前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度については復興特別法人税が課税されることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.0%から37.5%に変更される。

なお、当事業年度における一時差異等を基礎として再計算した影響額は軽微である。

(当事業年度)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当社は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

当社は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
1株当たり純資産額(円)	170.27	570.89

項目	前事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当事業年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(円)	△838.20	400.61
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失金額 (△)(千円)	△469,484	400,614
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額 (△)(千円)	△469,484	400,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	560,109	1,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、前事業年度については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載をしていない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の百分の一以下であるので、財務諸表等規則第124条により作成を省略した。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,036,510	353	—	2,036,863	1,001,134	116,796	1,035,728
構築物	2,319	2,457	—	4,776	2,209	342	2,566
機械及び装置	299,059	—	—	299,059	168,647	39,297	130,412
車両運搬具	5,648	—	—	5,648	5,125	744	522
工具、器具及び備品	339,427	—	—	339,427	298,751	63,339	40,675
土地	529,014	—	383,557	145,456	—	—	145,456
建設仮勘定	84,000	107,935	191,935	—	—	—	—
有形固定資産計	3,295,979	110,746	575,493	2,831,232	1,475,869	220,520	1,355,362
無形固定資産							
電話加入権	1,229	—	—	1,229	200	—	1,029
ソフトウェア	59,332	—	—	59,332	35,893	9,141	23,438
商標権	1,024	—	—	1,024	145	102	878
無形固定資産計	61,586	—	—	61,586	36,239	9,244	25,347
長期前払費用	141,964	12,809	14,396	140,376	56,626	12,809	83,750

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物（付属設備）	セガ・ワールド	LAN配線工事	353千円
構築物	サントムーン	CSアンテナ取付工事	1,685
構築物	シネシティザート	CSアンテナ取付工事	771

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

土地	七間町映画館跡地	土地売却	383,557千円
----	----------	------	-----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	17,000	16,000	—	17,000	16,000
賞与引当金	4,100	4,019	4,100	—	4,019
役員退職慰労引当金	64,310	4,130	—	—	68,440

(注) 貸倒引当金の当期減少額欄のその他は、洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

第149期貸借対照表の主要科目の明細

(資産の部)

(Ⅰ)流動資産

① 現金及び預金

区分	金額(千円)	摘要
現金	22,252	
預金の種類		
当座預金	61,814	
普通預金	21,849	
定期預金	31,020	
定期積金	50,000	
計	164,683	
合計	186,936	

② 売掛金

相手先	金額(千円)	摘要
ユーシーカード(株) 他	13,951	クレジット売上
(株)セガ	8,826	店舗賃貸料
東映(株)	7,694	映画鑑賞券代
東宝(株)	4,503	〃
(株)メイジャー	2,888	〃
松竹(株)	1,302	〃
(株)東和プロモーション 他	1,441	〃
(株)ピーエーシー	315	貸館代
その他	1,533	駐車場料金他
合計	42,455	

売掛金の回収及び滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
33,743	384,633	375,921	42,455	89.85	36.25

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

③ 商品

区分	金額(千円)	摘要
映画部門	5,880	売店商品
ボウリング部門	457	〃
合計	6,337	

④ 貯蔵品

区分	金額(千円)	摘要
映画部門	4,033	映画館蛍光ランプ他
ボウリング部門	2,322	ボウリング機械パーツ他
合計	6,355	

(Ⅱ)固定資産

① 長期貸付金

相手先	金額(千円)	摘要
大東紡エステート(株)	433,090	差入預託保証金
合計	433,090	

② 敷金

相手先	金額(千円)	摘要
大東紡エステート(株)	108,900	シネプラザサントムーン敷金
静鉄プロパティマネジメント(株)	60,000	シネシティザート敷金
合計	168,900	

(負債の部)

(Ⅰ)流動負債

① 買掛金

相手先	金額(千円)	摘要
東映(株)	45,962	映画フィルム料、パンフレット代他
東宝(株)	17,636	〃
東宝東和(株)	15,949	映画フィルム料
(株)アニプレックス	9,853	〃
ギャガ(株) 他	30,256	〃
その他	5,804	映画パンフレット代他
合計	125,464	

② 短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要
静岡銀行呉服町支店	150,000	返済期日 平成25年2月
静清信用金庫追手町支店	753,670	返済期日 平成25年11月
合計	903,670	

③ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)	摘要
静岡銀行呉服町支店	103,896	
静清信用金庫本店	26,640	
合計	130,536	

(Ⅱ)固定負債

① 長期借入金

借入先	金額(千円)	摘要
静岡銀行呉服町支店	470,428	
静清信用金庫本店	80,380	
合計	550,808	

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで				
定時株主総会	4月中				
基準日	1月31日				
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券				
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日				
1単元の株式数	—				
株式の名義書換え					
取扱場所	静岡市葵区七間町8番地の20 当社総務部総務課				
株主名簿管理人	なし				
取次所	なし				
名義書換手数料	1名義につき1,050円(消費税額を含む)				
新券交付手数料	無料				
株券喪失登録					
株券喪失登録手数料	株券喪失登録の申請1件につき1,050円(消費税額を含む)				
株券再発行手数料	株券1枚につき210円(消費税額を含む)				
単元未満株式の買取り					
取扱場所	なし				
株主名簿管理人	なし				
取次所	なし				
買取手数料	なし				
公告掲載方法	静岡新聞				
株主に対する特典	① 株主映画優待券及び株主ボウリング招待券の発行 毎月1月末日及び7月末日現在の所有株式数で決定する。 発行の基準(6ヶ月間)				
	映画		ボウリング		
	30株以上	1枚	1枚	700株以上	31枚 10枚
	50株以上	2枚	1枚	800株以上	36枚 12枚
	100株以上	4枚	3枚	900株以上	40枚 13枚
	200株以上	9枚	3枚	1,000株以上	45枚 15枚
	300株以上	13枚	4枚	2,000株以上	90枚 25枚
	400株以上	18枚	6枚	3,000株以上	135枚 37枚
	500株以上	22枚	7枚	4,000株以上	180枚 50枚
	600株以上	27枚	9枚	5,000株以上	225枚 60枚
毎年4月、10月下旬に5月以降、11月以降有効の6ヶ月分を分送する。					
② 株主引受権の内容 当社の株主に対しては、取締役会の定めるところによって、新株引受権を与えることができる。					

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場会社のため、該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第148期) | 自 平成23年 2 月 1 日
至 平成24年 1 月31日 | 平成24年 4 月26日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 第149期中 | 自 平成24年 2 月 1 日
至 平成24年 7 月31日 | 平成24年10月24日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成24年 8 月31日東海財務局長に提出。 | | |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号及び第19号（固定資産の譲渡）の規定に基づく臨時報告書を平成24年 8 月31日東海財務局長に提出。 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成25年4月24日

静活株式会社
取締役会 御中

エリプス公認会計士共同事務所

公認会計士 石 川 貴 彦 ㊞

公認会計士 久 保 田 宏 明 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静活株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静活株式会社及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年4月24日

静活株式会社
取締役会 御中

エリプス公認会計士共同事務所

公認会計士 石 川 貴 彦 ⑩

公認会計士 久 保 田 宏 明 ⑩

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静活株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静活株式会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。